

(1) 課税状況

区 分	個人事業者		法 人		合 計		
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	
現 年 分	一般申告及び処理	27,634	23,049,258	245,684	3,875,683,762	273,318	3,898,733,020
	簡易申告及び処理	50,576	37,407,858	192,863	192,944,562	243,439	230,352,420
	納税申告及び処理計	78,210	60,457,116	438,547	4,068,628,324	516,757	4,129,085,440
	還付申告及び処理	2,519	3,793,780	36,337	897,772,442	38,856	901,566,221
既 往 年 分	申告及び処理による増加税額	8,145	2,970,223	26,354	25,796,450	34,499	28,766,673
	申告及び処理による減少税額	1,099	357,228	4,817	11,631,326	5,916	11,988,554
差 引 計	実 83,818	59,276,331	実 481,292	3,185,021,007	実 565,110	3,244,297,338	
加 算 税	6,564	558,595	27,034	3,709,674	33,598	4,268,269	

調査対象：「現年分」は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までに終了した課税期間について、平成15年6月30日現在の申告（国・地方公共団体等については平成15年9月30日までの申告を含む。）又は処理（更正、決定等）による課税実績である。

「既往年分」は、平成14年3月31日以前に終了した課税期間について、平成14年7月1日から平成15年6月30日までの間の申告（平成14年7月1日から同年9月30日までの間の国・地方公共団体等に係る申告を除く。）又は処理（更正、決定等）による課税実績である。

(注) 1 税関分は含まない。

2 件数欄の「実」は、実件数を示す。

(2) 課税状況の累年比較

区 分	個人事業者		法 人		合 計		
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	
平成10年度	納税申告及び処理	102,220	71,737,530	472,379	4,006,514,734	574,599	4,078,252,264
	還付申告及び処理	3,153	4,843,640	33,305	764,066,539	36,458	768,910,179
平成11年度	納税申告及び処理	97,423	69,004,067	469,279	4,453,350,597	566,702	4,522,354,664
	還付申告及び処理	2,878	4,597,794	34,334	899,042,753	37,212	903,640,547
平成12年度	納税申告及び処理	88,080	66,018,070	455,846	4,047,647,056	543,926	4,113,665,126
	還付申告及び処理	2,554	3,681,666	35,792	879,732,812	38,346	883,414,478
平成13年度	納税申告及び処理	81,776	62,832,295	442,851	4,028,110,243	524,627	4,090,942,538
	還付申告及び処理	2,459	3,488,407	36,534	826,670,896	38,993	830,159,302
平成14年度	納税申告及び処理	78,210	60,457,116	438,547	4,068,628,324	516,757	4,129,085,440
	還付申告及び処理	2,519	3,793,780	36,337	897,772,442	38,856	901,566,221

(3) 課税事業者等届出状況

課税事業者届出書	課税事業者選択届出書	新設法人に該当する旨の届出書	合 計
件	件	件	件
539,643	25,983	18,827	584,453

調査時点：平成14年度末（平成15年3月31日現在）の届出件数を示している。

（注） 課税事業者でなくなった旨の届出書又は課税事業者選択不適用届出書を提出した者は含まない。

(参 考)

消費税の税率	4%
地方消費税の税率	消費税額の25% (消費税率換算1%相当)